

JAL被解雇者労働組合（JAL 争議団）

info@jhu-wing.main.jp

<https://jhu-wing.main.jp/>

9月28日 交渉（拡大事務折衝）報告：その1

JALの人権方針はダブル・スタンダード！

ジャニーズ問題では人権を強調、一方では年齢を基準に解雇

<ジャニーズ事務所問題(人権侵害)でのJALの対応について>

【JHU】ジャニーズ事務所の元社長による性加害問題で、会社は9/7「ジャニーズ事務所所属タレントの広告への起用を見送る」「JALグループの人権方針に則った対応」と広報発表した。

この事件は2004年に裁判で元社長による性加害が事実認定され、会社は2019年にJALグループ人権方針を定めた。人権方針では、取引企業も含めて人権デューデリジェンス(DD)を行なうよう定めているが、社内で人権DDを担当する所管部署はどこか。

《会社》人材戦略部だ。

【JHU】人材戦略部はこの事件に対する人権DDはやったのか。

《会社》本日の交渉議題と関係ない。

【JHU】関係があるから聞いている。やっていないから、後追いの対応になったのではないのか。

《会社》本件とは関係ない。

【JHU】本年3月に英BBCが取り上げ、8月に国際人権理事会の作業部会が調査に入り、問題が大きくなってから対応する、これは人権方針に反している。

JAL人権方針は「年齢」「疾病歴」による差別を禁止！

<「解雇基準」と「JALグループ人権方針」について>

【JHU】解雇争議との関係で、JALグループ人権方針は、性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、etc.による差別を禁止し、公正な労働条件の確保に努めると定めている。年齢による解雇は、人権方針に反しないか。

《会社》一般的な人権方針は常に守らなくてはいけないと考えている。ただ、整理解雇の4要件をきちんと審査し、有効だと判断された。

【JHU】年齢を基準にした解雇は、人権方針に反しないのか。

《会社》人権DDはあるが、最高裁で有効と判断されている。

【JHU】会社の状況や判決によって、JALの人権基準は変化するという事か。

《会社》どうすればいいのか。更生法の適用に至らず、会社が解散するしかないということか。

【JHU 代理人】年齢を基準に解雇するのは、国際的な人権ルールに合っているのか、反するのか。《会社》整理解雇でなく年齢で解雇するのはダメだ。

【JHU 代理人】人権方針には、国内法と国際的なルールが異なるときに、どちらに従うと書いてあるのか。

《会社》司法の判断に従う。

【JHU 代理人】人権方針の定めはにおいて、今後も会社状況で年齢基準の解雇を行うということか。《会社》仮定の話にはお答えできない。

【JHU 代理人】社長が自筆した人権方針は守れないルールということか。

超党派国会議員による「早期に争議解決を求める」要請 国会議員は解雇争議を人道問題、 人権問題だと捉えている！

<6/16 超党派国会議員による JAL 要請について>

【JHU】超党派国会議員 21 名が、6/16 に会社に対して、早期に争議解決を求める書面を提出した。自民党議員も加わり国会議員が一緒になり JAL に要請している。これは、解雇争議を人権問題、人道問題だと捉えているからだ。その後、国会議員の要請に対し何か対応したのか。
《会社》日常的には通常のやり取りはある。詳細はつまびらかにできない。

【JHU】要請をどう受け止めているのか。
《会社》交渉をして、早く解決したほうがいいというふうに受け止めている。
【JHU】議員団にそれを回答したのか。書面に名前も書いてある。
《会社》対応について言う必要はない。
【JHU】やっていないということだな。真摯に対応せよ。

2014 年 4 月 16 日の航空局長の国会答弁で明らかになった JAL の「削減数の情報隠し！」

<「2010 年度安全報告書」と、削減数を「非公開の情報」として「情報隠し」した JAL>

【JHU】2010 年度安全報告書で、2011 年 3 月 31 日時点の人員削減後の配置数が明らかになった。前々回 5/22 の交渉で、2014 年 4 月 16 日の衆議院国土交通委員会での田村航空局長(当時)の国会答弁を確認した。会社はこれまで 10 年以上に亘って、「非公開の情報」として削減後の配置数を隠してきた。なぜ隠してきたのか。
《会社》人数については一切お話ししない。
【JHU】人数は聞いていない。なぜ隠して来たのか。
《会社》何を持って隠したという表現になるのか。
【JHU】「JAL に聞いたが、非公開の情報ということで、明らかにできる状況にはない」との航空局長の国会答弁は既に確認している。何故、「非公開の情報」としたのか。
《会社》隠したという意図が分からない。

【JHU】会社が航空局にそう答えたということだ。
《会社》そうなのでしょう。2014 年の国会答弁を否定するものではない。
【JHU】では、何故、人員削減後の人数を「非公開の情報」として隠してきたのか。
《会社》公開、非公開は会社の判断があるから、何でと問われると即答できない。
【JHU】航空局には、2011 年 7 月に、更生計画が終了した 2011 年の 3 月 31 日時点の運航乗務員・客室乗務員、整備士等の配置数を、「安全報告書」で報告していると答えれば良いだけだ。何故、「非公開の情報」と答えたのか。
《会社》私はこの場で即答できない。
【JHU】「非公開の情報」とした理由があるはずだ。即答できないなら、調べて次回答えて頂く。

交渉報告その②に続く